



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 ミーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 332A URL <https://www.meeq.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 峯村 竜太  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼経営管理本部長 (氏名) 安井 允彦 TEL 03-4226-3119  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,150	—	1,296	—	1,305	—	879	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期 879百万円（-％） 2025年3月期 ー百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	76.79	68.26	14.9	16.1	18.1
2025年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（注）2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。  
また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,085	6,094	73.1	514.62
2025年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2026年3月期 5,907百万円 2025年3月期 ー百万円

（注）2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値は記載しておりません。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,517	△3,136	△10	2,402
2025年3月期	—	—	—	—

（注）2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	7.7	1,430	10.3	1,440	10.3	970	10.3	84.49

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）ミーコムモバイル株式会社、除外 1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更）をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	11,480,200株	2025年3月期	11,388,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	-株	2025年3月期	-株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2026年3月期	11,452,188株	2025年3月期	9,779,408株
----------	-------------	----------	------------

（注）当社は2024年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,150	19.7	1,297	39.6	1,306	43.6	880	39.0
2025年3月期	5,974	11.1	929	18.4	910	16.0	633	16.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	76.92	68.37
2025年3月期	64.78	57.54

（注）1. 当社は2024年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社株式は、2025年3月21日に東京証券取引所グロース市場に上場しているため、2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2025年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,086	6,095	6,095	73.1	73.1	514.75
2025年3月期	6,774	5,043	5,043	73.4	73.4	436.56

（参考）自己資本 2026年3月期 5,909百万円 2025年3月期 4,971百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結範囲の重要な変更) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(1株当たり情報の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
(追加情報) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

当社は2026年3月期より、連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前連結会計年度の連結財務諸表は作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済におきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、地政学的リスクやサプライチェーンの変動に起因する不確実性が継続しています。しかし、当社グループはこのような外部環境の影響を最小限に抑え、事業の強靭性を発揮いたしました。

こうした状況下、IoT/DXプラットフォームサービスにおいては、カメラ向け大容量プランなどの獲得が好調に推移いたしました。また、MVNEサービスは、前事業年度に確立した顧客基盤が確実なリカーリング収益として積み上がり、事業の安定性と将来の収益予測可能性を強固に支えています。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,150,453千円、営業利益1,296,145千円、経常利益1,305,495千円、親会社株主に帰属する当期純利益879,446千円となりました。

なお、当社グループはモバイルIoT支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は8,085,024千円となりました。主な内訳は現金及び預金4,902,655千円、売掛金1,182,363千円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,990,552千円となりました。主な内訳は契約負債661,482千円、買掛金477,507千円、未払費用359,053千円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,094,471千円となりました。主な内訳は資本金652,343千円、資本剰余金1,622,401千円、利益剰余金3,633,241千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、当連結会計年度末には2,402,655千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,517,433千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,274,189千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は3,136,006千円となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出2,500,000千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は10,832千円となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出47,615千円によるものであります。

#### （4）今後の見通し

現在、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）の活用が世界的に加速しております。近年では、収集したデータをAI等を用いて高度に分析・活用する「フィジカルAI」の潮流も生まれ、多岐にわたる分野でデジタルトランスフォーメーション（DX）が進展したことにより、リアルタイムでのデータ通信や、大量のデータを活用するための通信インフラの重要性は益々高まっております。また、IoTサービスを運営するためには端末と通信手段の確保、データの収集と利活用の仕組みを構築するだけでなく、ユーザーへの連絡手段の確保や料金請求、提供する端末の個別設定や配送と回収等、様々なビジネス機能も用意する必要があります。企業によってはこれらの機能を用意することが難しいケースがあり、IoTサービス運営にあたっての課題となっております。また、MVNO市場においては、非通信事業者による参入がみられており、独自プランの設計、配送、キitting等、事業の立ち上げから運用まで幅広いサポートやコンサルティングが必要とされるケースが増加しております。

そのような環境の中、当社グループはIoT/DXプラットフォームサービスにおいては、モビリティ、スマートシティ、エネルギー・インフラ、農林水産業、小売業、ヘルスケア等幅広い領域への導入拡大を目指し、MVNEサービスにおいては非通信事業者のさらなる獲得を目指してまいります。

以上より、翌連結会計年度（2027年3月期）は、売上高7,700,000千円（前連結会計年度比107.7%）、営業利益1,430,000千円（前連結会計年度比110.3%）、経常利益1,440,000千円（前連結会計年度比110.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益970,000千円（前連結会計年度比110.3%）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		4,902,655
売掛金		1,182,363
貯蔵品		901
前払費用		673,742
その他		14,915
貸倒引当金		△402
流動資産合計		6,774,176
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		38,500
減価償却累計額		△22,318
建物附属設備（純額）		16,182
工具、器具及び備品		623,990
減価償却累計額		△344,197
工具、器具及び備品（純額）		279,793
リース資産		202,073
減価償却累計額		△109,239
リース資産（純額）		92,833
建設仮勘定		57,373
有形固定資産合計		446,183
無形固定資産		
商標権		2,043
ソフトウェア		539,170
ソフトウェア仮勘定		168,550
その他		49,971
無形固定資産合計		759,735
投資その他の資産		
長期前払費用		3,709
繰延税金資産		62,354
敷金		38,865
投資その他の資産合計		104,929
固定資産合計		1,310,847
資産合計		8,085,024

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	477,507
リース債務	22,548
未払費用	359,053
未払法人税等	284,058
未払消費税等	52,543
契約負債	661,482
預り金	7,157
賞与引当金	40,555
その他	87
流動負債合計	1,904,994
固定負債	
リース債務	70,575
資産除去債務	14,982
固定負債合計	85,557
負債合計	1,990,552
純資産の部	
株主資本	
資本金	652,343
資本剰余金	1,622,401
利益剰余金	3,633,241
株主資本合計	5,907,986
新株予約権	186,485
純資産合計	6,094,471
負債純資産合計	8,085,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,150,453
売上原価	4,454,500
売上総利益	2,695,953
販売費及び一般管理費	1,399,807
営業利益	1,296,145
営業外収益	
受取利息	10,016
受取補償金	2,501
雑収入	264
営業外収益合計	12,781
営業外費用	
支払利息	446
為替差損	483
支払補償費	2,501
営業外費用合計	3,431
経常利益	1,305,495
特別損失	
固定資産除却損	31,305
特別損失合計	31,305
税金等調整前当期純利益	1,274,189
法人税、住民税及び事業税	417,871
法人税等調整額	△23,128
法人税等合計	394,743
当期純利益	879,446
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	879,446

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益		879,446
包括利益		879,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		879,446
非支配株主に係る包括利益		-

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	623,824	1,593,881	2,753,795	4,971,501	71,719
当期変動額					
新株の発行	28,519	28,519		57,039	
親会社株主に帰属する当期純利益			879,446	879,446	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					114,766
当期変動額合計	28,519	28,519	879,446	936,485	114,766
当期末残高	652,343	1,622,401	3,633,241	5,907,986	186,485

	純資産合計
当期首残高	5,043,220
当期変動額	
新株の発行	57,039
親会社株主に帰属する当期純利益	879,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,766
当期変動額合計	1,051,251
当期末残高	6,094,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,274,189
減価償却費	225,443
固定資産除却損	31,271
受取利息	△10,016
株式報酬費用	119,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,344
売上債権の増減額 (△は増加)	17,411
前払費用の増減額 (△は増加)	28,775
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,097
未払費用の増減額 (△は減少)	68,629
預り金の増減額 (△は減少)	△4,688
契約負債の増減額 (△は減少)	92,929
その他	△5,643
小計	1,853,086
利息の受取額	86
法人税等の支払額	△335,740
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,517,433</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△198,755
無形固定資産の取得による支出	△437,251
定期預金の預入による支出	△2,500,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,136,006</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△47,615
株式の発行による収入	52,242
上場関連費用の支出	△15,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,832</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,629,406
現金及び現金同等物の期首残高	4,032,062
現金及び現金同等物の期末残高	2,402,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、ミークモバイル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、モバイルIoT支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	514.62円
1株当たり当期純利益	76.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.26円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,094,471
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
(うち新株予約権(千円))	(186,485)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,907,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,480,200

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	879,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	879,446
普通株式の期中平均株式数(株)	11,452,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,431,930
(うち新株予約権(株))	(1,431,930)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ミークモバイル株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、主に各種モバイル通信サービスを提供する事業であります。当社グループのモバイル通信サービスは、各種通信回線の利用を可能な状態にしておくことであり、その履行義務は顧客が通信回線を利用する期間にわたって充足すると判断しております。なお、これらの履行義務はいずれも直接顧客と契約することにより財又はサービスを提供していることから、代理人に該当するものではありません。

その他、現金以外の対価、返品・返金及びその他の類似の義務を含むものではありません。また、取引の対価は履行義務を充足してから短期に受領しているため、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

重要な外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。